

TCFD提言にもとづく情報開示

地球温暖化による気候変動リスクの高まりを背景に、気候変動が企業の事業にもたらす財務影響を評価する動きが広がっています。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は、2015年に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブです。

当社は、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークに沿って、事業活動における気候関連のリスクと機会を評価し、積極的な情報開示とその充実に努めることが、企業の持続的な成長のために重要であり、脱炭

素社会の実現に向けた企業の責務と考えております。

当社は2020年4月にTCFD提言への賛同を表明いたしました。TCFDの提言に基づき積極的な情報開示とその充実に努めていきます。



ガバナンス

a 取締役会による監督体制

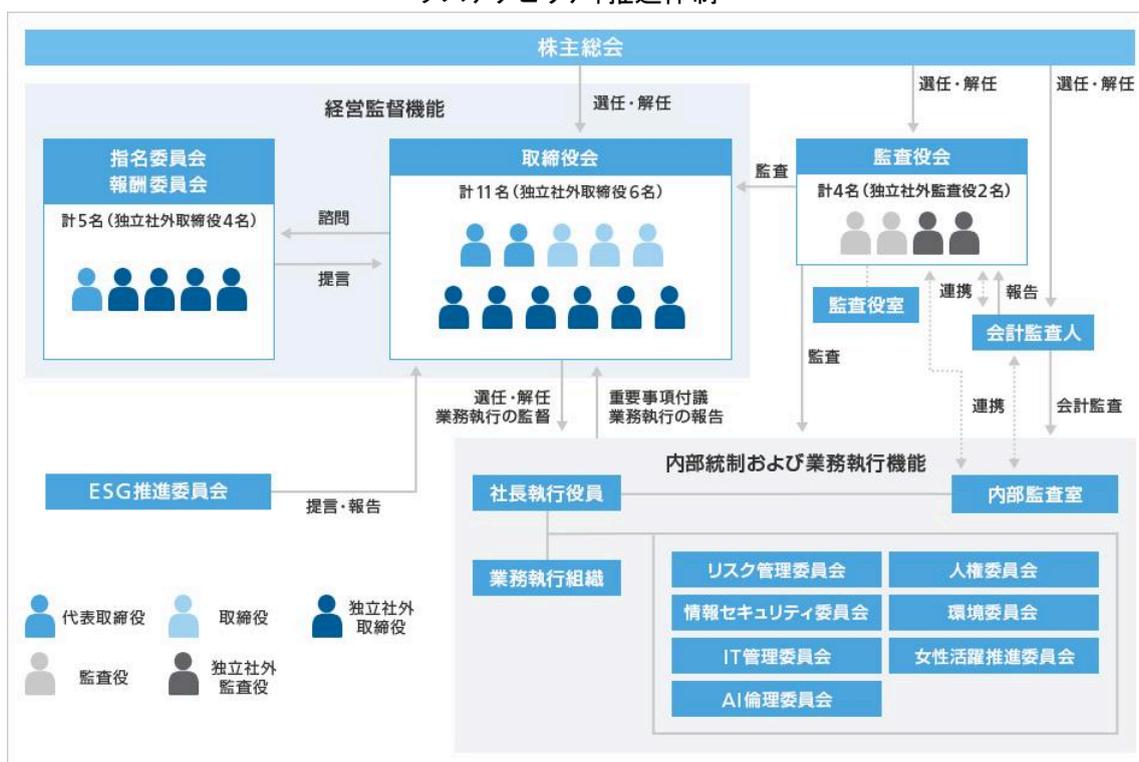
当社は、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、マテリアリティの一つとして「テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献」を設定いたしました。このマテリアリティに関する対応の推進のために取締役会の諮問機関としてESG推進委員会を2020年3月に設置しました。代表取締役社長を委員長ならびにESG最高推進責任者とし、取締役会の監督のもと、気候変動関連のリスク・機会に関わる戦略などサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。

b 経営層の役割

ESG推進委員会は委員長である代表取締役のもと取締役及び委員長が指定したメンバーにて年4回開催し、事業で使用する電力などによる温室効果ガス排出を2030年度までに実質ゼロにする、カーボンニュートラル2030宣言など重要事項を議論します。なお、カーボンニュートラル達成のための再エネ導入率などは一部役員報酬と連動しています。

また、気候関連リスク等の管理及び取り組みの社内推進、業務遂行する機関として、ESG推進担当役員のもと環境委員会を設置しています。環境委員会はCSR本部長を委員長とし当社各事業部および主要な当社グループの環境担当で構成し、カーボンニュートラル2030達成に向けた具体的な施策を推進します。

サステナビリティ推進体制



戦略

a 気候変動に関わるリスクと機会

気候変動により将来予測される事象に適応する戦略を勘案するために、全社で自然環境にかかわる事業リスクを選定し、急速に脱炭素社会が実現する1.5°Cシナリオと気候変動対策が進まず温暖化が進行する4°Cシナリオの2つのシナリオ分析を実施し、バリューチェーン上流下流を含む事業に与える財務影響が特に大きい2050年までに発生が予測されるリスクを特定しました。さらに、財務影響、消費者目線、公共性目線、人命を総合的に判断する当社基準に基づき評価したリスクの強度に、リスクが顕在化する可能性を掛け合わせることで、事業リスクの大きさを、発生時期をふまえて高/中/低で評価しました。その結果、直ちに顕在化する重要な事業リスクはないものの、中期的には通信設備の被災による物理的リスク、情報開示不十分による評判リスク、長期的には資源の枯渇が、財務計画に大きな影響をおよぼす可能性があることを認識しております。以下に評価結果を記載します。

特定したリスクと機会

種別	事業リスク	特定したリスク	シナリオ	外部シナリオ	リスクの大きさ ※1,2			対応策／機会	
					短期	中期	長期		
物理 リスク	急性	自然災害激化による、被害拡大	設備の災害対策・復旧コスト増、サービス断長期化による減収	1.5°Cシナリオ	IPCC SSP1-1.9	低	低	低	<ul style="list-style-type: none"> ・電源強化、発電機・長時間化バッテリー設置 ・アンテナ支持柱の耐風圧向上 ・基幹ネットワークの冗長化 ・成層圏での高高度通信ネットワークの構築
				4°Cシナリオ	IPCC SSP5-8.5	低	低	中	
	慢性	気温上昇、水ストレス地域の拡大	空調コスト増、調達や事業用水確保への影響	1.5°Cシナリオ	IPCC SSP1-1.9	低	低	低	
				4°Cシナリオ	IPCC SSP5-8.5	低	低	中	
移行 リスク	市場／評判	顧客の行動変化、嗜好変化	市場変化への対応遅れによるブランドイメージの低下、ビジネス機会損失	1.5°Cシナリオ	IEA:NZE/SDS/STEPS	低	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの電力提供推進 ・人の移動を抑えるリモートサービスやEコマース市場などの拡大 ・シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大 ・エネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
		情報開示に対する不十分な評価	失注・不買運動等、ならびに人材採用、資金調達、株価への影響			低	中	中	
	政策と法	規制強化	新税制の導入や規制強化、訴訟リスクの高まり等によるコスト増			低	低	低	
	技術	脱炭素新技術への移行	開発コスト増、移行遅延による財務への影響、投資の失敗			低	低	低	

[注]

※1 リスクの大きさ: 影響度を高/中/低で記載

※2 時間軸: 短期(2023年)、中期(~2025年)、長期(2026年~)

b 戦略および財務計画への影響

当社は国内通信事業を主力サービスとし、2023年度は 2,435,781MWh(連結売上比率 99.5%)の電力を全国約 30万局の基地局をはじめとするネットワーク設備の運用で使用しています。生成AI(人工知能)の普及が進むことによりデータセンターなどの電力需要の急増が見込まれる背景を踏まえ電力量は増加する見込みです。また、日本の国土面積の68%は森林で、南北に長い国土の中央を急峻な山脈が貫く山岳地形のため、河川は短く急流で、また脆弱な地質地盤が多く、梅雨後期や台風シーズンには局所的豪雨による土砂災害や洪水被害、それに起因する停電のリスクがあります。

▶4°Cシナリオ

気候変動対策の強化をはじめとする政策・法規制の強化や、技術、市場、評判などの移行リスクは限定的である一方、異常気象の激甚化による急性のリスクや気温上昇、水ストレス地域の拡大による慢性のリスクが生じると仮定し、過去10年で発生した大雨特別警報の豪雨による当社被害がもっとも大きかった 2019 年度の復旧コスト 7.7 億円をもとに、将来発生が予見される財務への潜在的影響を試算しました。

物理リスク(急性)

生物多様性の損失による森林の防災機能低下により、地球温暖化の進行による自然災害の頻発・激甚化に伴う基地局など通信設備の災害対策や復旧によるコスト増、バリューチェーンの断絶による調達への影響、ビジネス機会損失、被災設備による近隣被害の誘発などを潜在的リスクと認識し、過去の当社コストを指標とし、将来発生が予見される財務への潜在的影響を検討しました。

その結果、高リスク地域を中心に通信設備の強化対策を行った場合も、頻発化、激甚化する気候災害のリスクを完全に排除することは困難であり長期リスクとして発生可能性が高く、大規模に発生した場合には通信サービスが途絶し社会的責任が生じると考えております。

対策として、国土交通省の洪水浸水想定区域データを使用し、屋外に設置したすべての基地局(屋上等を除く)を対象に物理リスクの評価を実施した結果、関東地方および中四国地方の沿岸部および河川部のリスクが特に高いことを確認しております。一例として令和元年10月の台風19号発生の際には、関東地方を含む広範囲に記録的豪雨による河川の氾濫や土砂災害をもたらし、死者・行方不明者は100名を超え、当社の多数の基地局も水没や停電など甚大な被害をうけ通信できないエリアが発生しました。台風や線状降水帯の発生回数の増加に伴い、発生確率が上昇傾向にある洪水被害への適応策として、設備破損リスク低減、広域停電時におけるサービスの安定的に継続するために、2023年度は約21億円を投資し主に以下の計画を策定・実施しました。2023年度は、重大なエリア支障につながる事案は発生しませんでした。

- ・災害拠点病院・離島役場カバー局 バッテリー強化
- ・衛星アンテナ強化
- ・有線給電ドローン無線中継システム強化
- ・バッテリー定期リプレイス
- ・可搬型発電機メンテナンス

物理リスク(慢性)

地球温暖化と生物多様性の劣化の影響による洪水、渇水など水ストレスにともなう、半導体供給遅延などによる調達への影響、データセンターのサーバー冷却水等の事業用水確保に伴う影響を検討しました。

その結果、サプライチェーン見直しや水利用の効率化による対策強化により、発生可能性の最小化は可能だが、一方で水リスクはグローバルな問題であり海外への水依存度の高い日本においてはリスクを完全に排除することは困難であり、発生した場合には商品の供給停止など財務に与える影響が大きいと考えています。

▶1.5°Cシナリオ

事業に影響を与えるレベルの気候変動による急性あるいは慢性の物理リスクは生じない一方、気候変動対策の強化をはじめとする政策・法規制の強化や、技術、市場、評判などの移行リスクが影響をおよぼす可能性を検討しました。

移行リスク(市場/評判)

パリ協定の目標達成に向けて企業に対する野心的な目標の要求は年々高まっており、当社の取り組みが対応不足と判断された場合の売上や株価、ブランドイメージなどへの影響、また自然資本の枯渇や社会不安による経済影響にともなう事業影響について検討しました。

その結果、TCFD開示提言に基づく積極的な情報開示や、カーボンニュートラル実現につながる活動推進により企業価値の向上に努めることは優先的に取り組む事項であることを認識し、2020年4月にTCFDに賛同し、マテリアリティの一つとして「テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献」を設定しました。

長期的には、資源枯渇と市場需要増による原材料のコスト増が考えられます。当社は、資源の有効活用のために、使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数、撤去基地局通信設備リサイクル率、産業廃棄物リサイクル率をマテリアリティのKPIに設定しモニタリングしています。

移行リスク(政策と法)

気候変動対策の政策・法規制(地球温暖化対策のための税、地球温暖化対策の推進に関する法律など)が強化されると仮定し、2030年度にCO2 換算 1t 当たり 16,000 円程度の炭素税が課された場合の影響額を試算しました。国内において現時点での発生可能性は低いと考えていますが、発生した場合には一定の財務影響が生じます。今後の国内の法規制として炭素賦課金の動向に注視いたします。なお対策として当社は2030年度ま

でに事業活動で使用する電力などのエネルギーをすべて再エネ化するカーボンニュートラル2030にむけ移行する計画を推進しております。また生成AI(人工知能)の普及が進むことによりデータセンターの電力需要の急増が見込まれる背景を踏まえ、2023年には長期の再生可能エネルギー調達契約を結び、2030年度に自社※で使用する電力の50%以上を再生可能エネルギーによる発電で調達する目標をあらたに設定いたしました。
※ ソフトバンク(株)およびWireless City Planning(株)

移行リスク(技術)

規制に対応するための技術不足による事業推進への影響について検討しました。現時点での発生可能性は低いと考えていますが、他社とのサービスレベルに差が発生した場合には競争力低下をまねく恐れがあります。

▶リスク対応策、機会

事業リスクを低減するための対応は、同時に大きな事業機会ともなりえます。AIやIoT、ビッグデータなどの最先端テクノロジーを活用し、膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで、地球環境に与える影響が予測できるといわれています。その予測からさまざまな対策を打てるようになるため、環境問題における最先端テクノロジーの活用は世界で注目されています。当社が強みとするAIやIoTなどの最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し環境負荷軽減に取り組みます。下記に取り組み例を記載します。

CO₂ 排出量実質ゼロ「自然でんき」

当社は、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロを実現する家庭向け料金メニュー「自然でんき」を提供しています。2023年度は「自然でんき」の提供を通じて、年間でCO₂排出量約3.9万t・CO₂の削減効果を生み出しました。

日本最大の家庭向け節電サービス「エコ電気アプリ」

当社は電力サービスをご契約のお客さまに対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。「エコ電気アプリ」は、エンコアードジャパン株式会社の独自AIを含む特許技術を活用し、スマートフォンアプリを通してお客さまに節電を呼びかけるサービスです。アプリからでんき代の確認や予測を行える他、節電状況やCO₂の削減状況を確認できます。節電に成功すると翌日にはPayPayポイントが付与されるため、電気料金の削減とともにおトクに節電に取り組んでいただけるだけでなく、お客さまの行動変容によって脱炭素に貢献できるサービスとなっています。

脱炭素経営を支援する「クラウド炭素管理」

GHG排出量を算定・可視化するクラウドサービスで、株式会社ゼロボードが開発・提供するGHG(温室効果ガス)の排出量を算定・可視化するクラウドサービス「Zeroboard(ゼロボード)」を基に、当社が提供する法人向けのソリューションなどとの連携を見据えて最適化されたクラウドサービスになります。ゼロボードが持つ脱炭素化に向けた知見やノウハウを最大限に活用して、法人のお客さまの脱炭素経営や持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自社においても「クラウド炭素管理」をより積極的に活用して、GHG排出量算定の精度向上や工数削減につなげ、カーボンニュートラルに向けたグループ全体での取り組みを強化していきます。

IoTを活用した自転車シェアリングシステム「HELLO CYCLING」

当社のグループ会社であるOpenStreet株式会社は、モビリティを所有せずに移動手段として利用できる環境に優しいシェアモビリティサービスを提供しています。シェアサイクリングプラットフォーム「HELLO CYCLING」とマルチモビリティシェアサービス「HELLO MOBILITY」により、自転車・スクーター・超小型EVを一つの拠点から貸出できる「マルチモビリティステーション」を各自治体やパートナー企業と連携し展開しています。これにより、まちの交通利便性の向上を実現する他、各車両に利用する電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力で供給し、低炭素社会の実現に貢献します。今後も再生可能エネルギーを利用した電動モビリティの普及を目指し、地球環境と共存する社会の実現に取り組んでいきます。

自然災害の影響を受けない成層圏通信システム「HAPS」

地上約20キロメートルの成層圏から通信ネットワークを提供する、成層圏通信システム「HAPS(High Altitude Platform Station)」サービスの商用化に向けた取組を推進しています。山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能となるとともに、地上の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。2022年1月にはHAPS事業に資金用途を限定したESG債(HAPSボンド)を発行し300億円を調達しました。

分散型AIデータセンターの構築

当社は、AIと共存しAIが自律的に協調する次世代社会への発展には、膨大なデータの生成・処理を可能にする

次世代社会インフラの構築が必要と考えています。現在のデータセンターは東京や大阪に多く、データ処理や電力消費が都市部に集中している状況となっており、このままデータ処理や電力消費が増え続けると都市部の停電のリスクが高まります。そこで、大規模な計算能力を持つデータセンター(Brain Date Center)を全国4カ所程度に分散配置することを計画しています。2023年には経済産業省の公募事業に採択され、国の補助金を受けて、北海道苫小牧市に大規模な計算基盤などを整備したデータセンターを建設します(2026年度開業予定)。そして、グリーンエネルギーの開発が進んでいて、安定的に電力を調達できる地方各地にデータ処理を分散させる拠点(Regional Brain)を配置します。さらにスマートフォンなどのデバイスに近接するポイントでMEC(Multi-access Edge Computing)を活用することにより、分散型AIデータセンターを構築します。分散型AIデータセンターを実用化することで、爆発的に増加が見込まれるデータを分散処理し、全体の計算能力を高めるとともに、消費電力の最適化を実現します。

光電子結合ネットワークの全国展開

当社は、Beyond 5G/6Gを見据えて、増加するデータ通信の需要を満たしつつ、カーボンニュートラルを達成するネットワーク建設を目指し、富士通の次世代光伝送装置を用いた全光通信ネットワークの全国展開を2023年10月に完了しました。当社が全国展開を完了したAll optical networkは、通信ネットワークの全ての領域に光の技術を用いており、All optical技術対応機器との接続および水冷トランスポンダー技術の適用により、消費電力を従来比※最大90%削減しました。また、従来型設備との接続時も、最新の光電変換技術により従来比※約50%の低消費電力化を実現し、あらゆる接続環境で高い電力効率を発揮できる環境配慮型ネットワークです。また、通信性能の向上も図り、1対の光ファイバーを用いて、従来※の約2倍となる最大48.8Tbpsの大容量・高速伝送も実現しています。

※従来比:ソフトバンクが従来使用している機器との比較

c 戦略のレジリエンス

当社は、世界全体の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5°C以下に抑えるための科学的根拠に基づくGHG排出量削減目標・ネットゼロ目標の達成に向けた移行計画として、サプライチェーン全体の排出量削減ロードマップを作成しました。

ロードマップ策定のため、環境省の「令和4年度大企業のサプライチェーン全体の脱炭素化推進モデル事業」に参画し、取引先に対して排出量削減に関するガイドラインを展開し、パリ協定に沿った排出削減目標の設定と進捗状況の公表などについて要請しました。今後、ネットゼロへの移行に向けて、自社の活動を短期(2022年～2025年)・中期(2026年～2030年)・長期(2031年～2050年)の3段階に応じて以下の施策を実施します。

▶ Scope1,2の排出量削減

最新テクノロジーを活用した省エネ対策

- ・通信設備の省エネ化の推進
- ・AIやIoTを活用したオフィスのスマートビル化
- ・次世代光伝送装置を用いた光電子結合ネットワークの全国展開
- ・超分散コンピューティング基盤の構築(xIPF)によるエネルギー消費効率の改善

再生可能エネルギーへの切り替え

- ・全使用電力を順次再エネ化
- ・電力の50%を再生可能エネルギーによる発電からの電力に切り替え(ソフトバンク(株)およびWireless City Planning(株))
- ・分散型AIデータセンターの推進・エネルギーの地産地消の実現

▶ Scope3の排出量削減

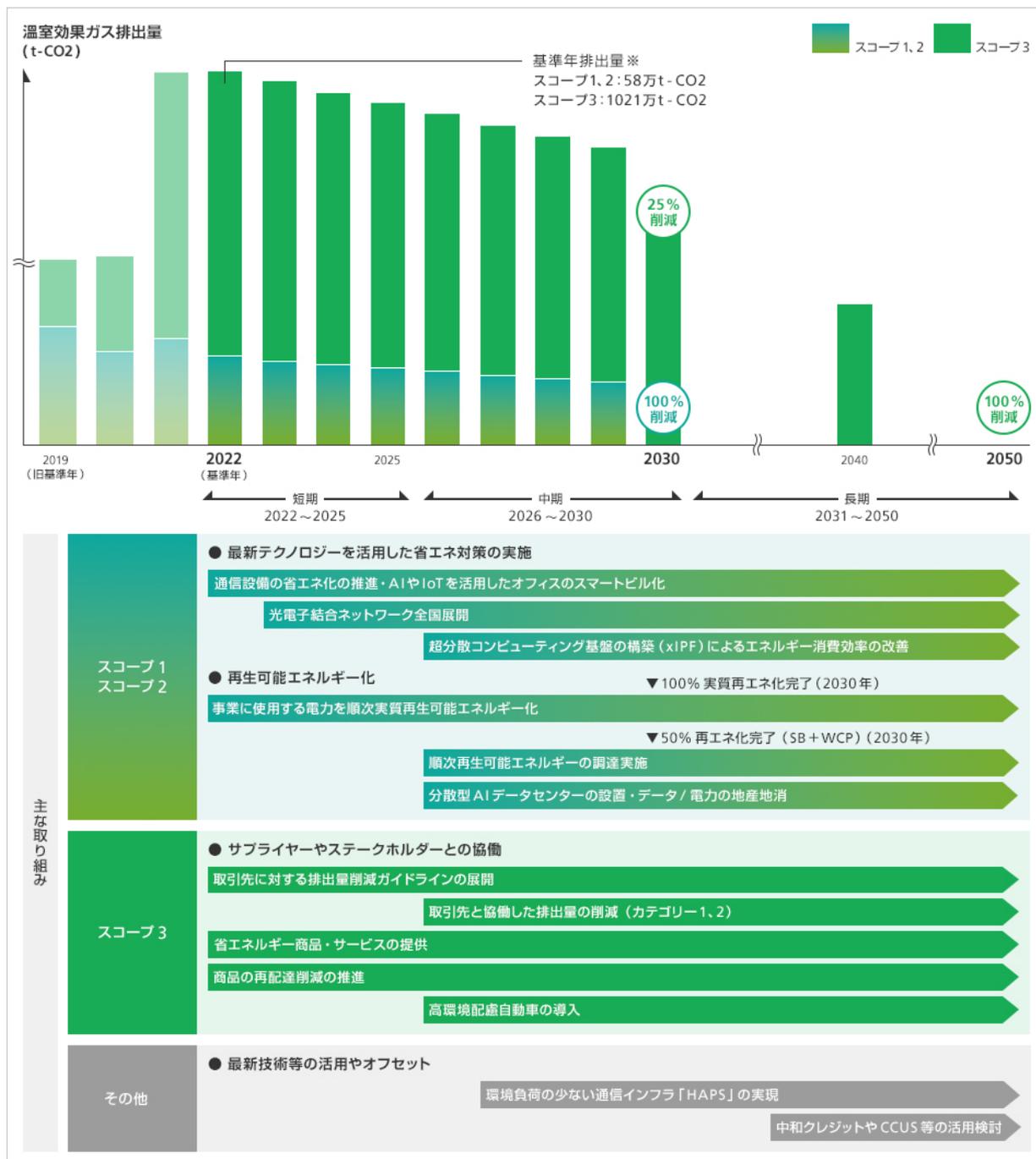
ステークホルダーとの協働

- ・取引先に対する排出量削減ガイドラインの展開
- ・取引先と協働した排出量の削減(カテゴリー1, 2)
- ・省エネルギー・サービスの提供
- ・高環境配慮自動車の導入

▶ その他

最新技術等の活用やオフセット

- ・環境負荷の少ない通信インフラ「HAPS」の実現
- ・残余排出対策として中和クレジットやCCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)等の活用検討



(注1) SBTネットゼロ目標およびSBT短期目標はSBTi認定済みとなっており、基準年排出量および削減目標についてはSBTi認定内容を基に記載しています。

(注2) 移行計画は2024年6月時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。

リスク管理

a 気候変動リスクの特定および評価プロセス

当社の消費者・法人・流通・メディアEC・金融の各事業について、生物多様性や気候変動など地球環境に関わる自社および自事業の隣接地域、サプライチェーン上下流を含めた事業リスクの評価を実施しています。

事業リスクは ESG 推進担当役員の監督のもと CSR 本部長を委員長とし当社各事業部および主要な当社グループの環境委員で構成する環境委員会にて年一回以上の選定や見直しを行います。選定された事業リスクは、CSR本部を中心に関連各部と検討を行いシナリオ分析を実施し影響度を検討し ESG 推進担当役員による評価を行います。

b 管理プロセス

特定されたリスクはCSR本部にて管理し、各ステークホルダー向けに開示を行います。また環境委員会にて対応策の策定・実行について確認し、モニタリング・進捗管理を行い全社リスク管理プロセスへ統合します。

c 全社管理プロセスへの統合

全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内ですさまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的実施し、リスク管理委員会(社長、副社長、CFO等を委員とし監査役や関係部門長などが参加)に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認します。CSR本部で管理し環境委員会でモニタリングを行う気候変動などのリスクは、全社リスク管理と統合し、重要リスクとして定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

指標と目標

a リスクと機会の評価に用いる指標

温室効果ガス排出量スコープ 1(自らによる温室効果ガスの直接排出)、スコープ 2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)およびスコープ 3(当社の事業活動に関連する他社の排出)をはじめとする環境負荷データの管理を行っています。

b 温室効果ガス排出量

2023年度の温室効果ガス排出量はスコープ1:5,816 t-co2、スコープ2:516,204 t-co2、スコープ3:9,287,324 t-co2になります。詳細数値は巻末のデータブックをご参照ください。2023 年度のカバレッジは基本的にグループ連結売上比率 99.5%になります。異なる場合は表中に記載いたします。

c 目標および実績

スコープ 1、2 の目標として、2030 年までに事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル目標を設定しました。2023 年度までに基地局電力の80%の実質再エネ化を完了し、さらに、基地局以外の全ての自社の施設・設備での使用電力についても温室効果ガス削減を推進します。

また長期の再生可能エネルギー調達契約を締結し、2030 年度までに自社で使用する電力の 50%を再生可能エネルギーによる発電からの電力に切替え、2050 年までに 100%の切替えを目標とします。

2023 年 6 月には、2050 年度までにグループ連結でスコープ1, 2, 3を含む事業活動に関連する全ての温室効果ガス排出量(サプライチェーン排出量)を実質ゼロにする「ネットゼロ」の達成を宣言しました。



▶SBTネットゼロ認定を取得

スコープ3を含む当社の温室効果ガス排出削減目標は、国際的气候変動イニシアチブの SBTi (Science Based Targets initiative) によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されています。SBT の目標はこちらをご参照ください。



<<https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action>>

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

バウンダリ(報告対象範囲) Boundary (Scope of this Data Book)

バウンダリは、「SB」「SB+主な子会社」の2つです。

There are two boundaries: "SB" and "SB + Major Subsidiaries."

(注)

NOTES

- ・SBとは、ソフトバンク株式会社の略称です。
・SB stands for SoftBank Corp.
- ・SB+主な子会社は、項目ごとに含まれる主な子会社が異なります。
・The major subsidiaries within "SB + Major Subsidiaries" vary among items.
- ・カバレッジは、当該項目のバウンダリに含まれる会社の売上高が、SB連結売上高に占める比率です。
・Coverage is the ratios of sales of group companies that constitute the SoftBank Corp. group.
- ・カバレッジが「―」の項目は、ソフトバンク株式会社単体のデータです。
・In case "―" is indicated in "Coverage," it refers to data of SoftBank Corp. (stand-alone).

環境 Environment

★: 第三者検証実施
★: Third-party verified

気候変動 Climate Change

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2019年度 FY19	2020年度 FY20	2021年度 FY21	2022年度 FY22	2023年度 FY23				
				実績 Results	実績 Results	実績 Results	実績 Results	実績 Results	目標 Target	評価*1 Evaluation*1	基準年 (FY22) からの削減率 (%) Reduction Compared to the Base Year (FY22) %	
温室効果ガス排出量 Greenhouse Gas (GHG) Emissions	スコープ1★ GHG Scope 1	SB+主な子会社 SB + Major Subsidiaries	t-CO ₂	15,803	15,416	10,709	13,998	6,369	8,000	○	54.5	
	スコープ2★ GHG Scope 2			760,301	605,513	697,825	565,921	514,293	539,000	○	9.1	
	スコープ3★ GHG Scope 3			2023年度: 92.5% FY23: 92.5%	5,931,433	3,121,487 ^{※2} *2	8,685,602	9,368,649	9,287,493	9,660,000 ^{※3} *3	○	0.9
	スコープ1、2合計 Sum of Scope 1 and 2			2023年度: 99.5% FY23: 99.5%	776,104	620,929	708,534	579,919	520,662	547,000	○	10.2
	スコープ1、2、3合計 Sum of Scope 1, 2 and 3			2023年度: 92.5% FY23: 92.5%	6,707,537	3,742,416	9,394,136	9,948,568	9,808,155	10,207,000	○	1.4
温室効果ガス排出量 (スコープ1、2) Emissions (Scope 1, 2)	エネルギー起源の二酸化炭素 (CO ₂) Carbon Dioxide (CO ₂) from Energy Sources	SB+主な子会社 SB + Major Subsidiaries	t	776,104	620,474	707,959	579,349	519,874	—	—	—	
	非エネルギー起源の二酸化炭素 (CO ₂) Carbon Dioxide (CO ₂) from Non-Energy Sources		t	—	0	0	0	0	—	—	—	
	メタン (CH ₄)★ Methane (CH ₄)		t-CO ₂	—	293	25	17	67	—	—	—	
	一酸化二窒素 (N ₂ O)★ Dinitrogen Monoxide (N ₂ O)		t-CO ₂	—	0.03	3.00	2.35	9.22	—	—	—	
	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)★ Hydrofluorocarbons (HFCs)		t-CO ₂	—	162	547	551	712	—	—	—	
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)★ Perfluorocarbons (PFCs)		t-CO ₂	—	0	0	0	0	—	—	—	
	六フッ化硫黄 (SF ₆)★ Sulfur Hexafluoride (SF ₆)		t-CO ₂	—	0	0	0	0	—	—	—	
	三フッ化窒素 (NF ₃)★ Nitrogen Trifluoride (NF ₃)		t-CO ₂	—	0	0	0	0	—	—	—	
温室効果ガス排出量原単位 (スコープ1、2における通信量当たり排出量)*4 GHG Emissions Intensity (Scope 1, 2)*4	SB	—	t-CO ₂ /Gbps	628	411	359	249	204	—	—	—	

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2024年度 FY24	2025年度 FY25	2026年度 FY26	2027年度 FY27	2028年度 FY28	2029年度 FY29	2030年度 FY30	
温室効果ガス排出量削減に関する中長期計画 Mid/long-term Plan for Reducing Greenhouse Gas Emissions	スコープ1、2合計 Sum of Scope 1 and 2	SB+主な子会社 SB + Major Subsidiaries	100%	t-CO ₂	520,000	506,000	482,000	457,000	433,000	409,000	0

・2023年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)およびエネルギー使用量、産業廃棄物、水使用は、一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施(ISO 14064-3、ISAE 3000に準拠の限定的保証水準)
・The greenhouse gas emissions (Scope 1, 2, and 3), energy consumption, industrial waste and water consumption in FY23 were examined by Japan Quality Assurance Organization as a third party (Limited guarantee level in accordance with ISO 14064-3 and ISAE 3000).

※1 評価は、○:計画通りに進捗、△:課題あり、×:計画未達

*1 Responses were ○: Progress as planned, △: Issues present, ×: Did not reach plan

※2 2020年度の温室効果ガス排出量(スコープ3)はカバレッジが異なる

*2 The coverage for FY20 greenhouse gas emissions (Scope 3) differs from other years.

※3 カバレッジ拡大分を加味して目標を設定

*3 Setting the target that account for the expanded coverage

※4 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量

*4 Greenhouse gas emissions at 1 Gbps

環境 Environment

★: 第三者検証実施
★: Third-party verified

気候変動 Climate Change

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2023年度 FY23	割合 (%) Rate (%)	算出定義 Description of calculation
カテゴリ 1: 購入した製品・サービス Category 1: Purchased Goods and Services	SB + 主な 子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年度: 92.5% FY23: 92.5%	t-CO ₂	3,061,864	33.0	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達・輸送段階を含む排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the purchase price of products and services by the CO ₂ emission factor, including the procurement and transportation processes
カテゴリ 2: 資本財 Category 2: Capital Goods				1,094,719	11.8	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the capital investment amount by the CO ₂ emission factor of capital goods
カテゴリ 3: スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動 Category 3: Fuel- and Energy-Related Activities Not Included in Scope 1 or Scope 2				952,921	10.3	使用した電気・熱の使用量に製造過程での燃料調達等に伴う排出係数を乗じ、売電用に外部から電力を調達している場合は、当該電力量に燃料調達時の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying fuel/electric power consumption by the CO ₂ emission factor for fuel procurement in manufacturing processes and, for electric power procured for sale from external sources, calculated by multiplying the amount of electric power by the CO ₂ emission factor upon fuel procurement
カテゴリ 4: 輸送、配送(上流) Category 4: Upstream Transportation and Distribution				215,315	2.3	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出(調達輸送はカテゴリ1に含めて算出) Calculated by multiplying transportation costs by the CO ₂ emission factor for transportation between bases and shipping (Procurement transportation is included in Category 1)
カテゴリ 5: 事業活動から出る廃棄物 Category 5: Waste Generated in Operations				2,937	0.0	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the weight of industrial waste by the CO ₂ emission factor for each kind of waste disposal method
カテゴリ 6: 出張 Category 6: Business Travel				23,097	0.2	交通費支給額に、交通区別交通費支給額当たり排出係数を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出係数を乗じ、レンタカーの延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the amount paid for transportation allowances by the CO ₂ emission factor for each transportation category, by multiplying the number of days of accommodation by the CO ₂ emission factor per day of accommodation, and by multiplying the total travel distance of rental cars by the CO ₂ emission factor for each fuel type and maximum loading capacity
カテゴリ 7: 雇用者の通勤 Category 7: Employee Commuting				26,095	0.3	従業員の延べ通勤距離に、交通区別の旅客人キロ当たり排出係数を乗じ、テレワーク時における電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the total commuting distance of employees by the CO ₂ emission factor per km of travelers for each transportation category and multiplying the power consumption during telework by the CO ₂ emission factor of electric power
カテゴリ 8: リース資産(上流) Category 8: Upstream Leased Assets				449,889	4.8	倉庫およびレンタルオフィスの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じ、賃借物件に設置・運用している通信設備の消費電力量に、電力の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the total floor area of warehouses and rental offices by the CO ₂ emission factor per area for each building use and by multiplying the electric power consumption of telecommunications equipment installed and operated at rental properties by the CO ₂ emission factor for electric power
カテゴリ 9: 輸送、配送(下流) Category 9: Downstream Transportation and Distribution				627,508	6.8	出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出 For shipping, it is calculated by multiplying transportation costs by the CO ₂ emission factor
カテゴリ 10: 販売した製品の加工 Category 10: Processing of Sold Products				0	0.0	(算出対象外) (Not to be calculated)
カテゴリ 11: 販売した製品の使用 Category 11: Use of Sold Products				2,559,800	27.6	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the number of products sold/rented by lifelong power consumption of each product and the CO ₂ emission factor of electric power
カテゴリ 12: 販売した製品の廃棄 Category 12: End-of-Life Treatment of Sold Products				181,231	2.0	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the total weight of products sold by the CO ₂ emission factor for each kind of waste
カテゴリ 13: リース資産(下流) Category 13: Downstream Leased Assets				67,688	0.7	レンタルした製品の台数に、電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the number of units rented by electric power consumption and the CO ₂ emission factor for electric power
カテゴリ 14: フランチャイズ Category 14: Franchises				24,429	0.3	フランチャイズ店舗の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the total floor area of franchise shops by the CO ₂ emission factor per area for each building use
カテゴリ 15: 投資 Category 15: Investments				0	0.0	(算出対象外) (Not to be calculated)
合計 Total				9,287,493	100.0	

環境 Environment

★: 第三者検証実施
★: Third-party verified

気候変動 Climate Change

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2019年度 FY19	2020年度 FY20	2021年度 FY21	2022年度 FY22	2023年度 FY23			
				実績 Results	実績 Results	実績 Results	実績 Results	実績 Results	目標 Target	評価*1 Evaluation*1	
エネルギー (電気) Energy (Electricity)	SB + 主な 子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年度: 99.5% FY23: 99.5%	電気使用量★ Electric Power Consumption	GJ	14,206,182	14,519,779	18,293,115	19,689,713	21,045,148	21,686,400	○
			MWh	1,644,234	1,680,530	2,117,259	2,278,902	2,435,781	2,510,000		
			再生可能エネルギー★ Renewable Energy Consumption	GJ	280,938	2,805,978	5,453,983	8,627,653	10,729,394	10,938,240	○
			MWh	32,516	324,766	631,248	998,571	1,241,828	1,266,000		
			再生可能エネルギー率★ Renewable Energy Rate	%	2.0	19.3	29.8	43.8	51.0	50.4	
			データセンター電気使用量★ Data Centers	GJ	2,277,677	2,347,583	4,616,136	4,888,719	5,914,529	6,048,000	○
			MWh	263,620	271,711	534,275	565,824	684,552	700,000		
			再生可能エネルギー★ Renewable Energy Consumption	GJ	180,351	203,066	1,157,293	2,193,376	2,971,693	3,024,000	○
			MWh	20,874	23,503	133,946	253,863	343,946	350,000		
			再生可能エネルギー率★ Renewable Energy Rate	%	7.9	8.6	25.1	44.9	50.2	50.0	
PUE Power Usage Effectiveness	—	1.57	1.50	1.42	1.34	1.37	1.40	○			
電気使用量原単位(通信量当たり 電気使用量)*2 Energy Consumption Intensity*2	MWh/ Gbps	1,296	1,124	1,084	979	890	950	○			
エネルギー (電気以外) Energy (Other)	SB + 主な 子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年度: 99.5% FY23: 99.5%	都市ガス★ City Gas	GJ	202,860	221,130	146,546	138,052	22,841	—	—
			m ³	4,508,000	4,914,000	3,256,578	3,067,817	507,580			
			A重油★ Heavy Oil A	GJ	6,224	7,702	8,286	13,771	7,858	—	—
			kL	160	198	213	354	202			
			ガソリン★ Gasoline	GJ	—	153	3,467	38,751	15,097	—	—
			kL	—	5	104	1,160	452			
			温水・冷水・蒸気★ Warm Water, Cold Water and Steam	GJ	54,280	53,042	63,087	74,169	70,599	—	—
			軽油★ Light Oil	GJ	7	850	739	19,124	24,054	—	—
			kL	0	22	19	503	633			
			LPガス★ Liquefied Petroleum Gas	GJ	3	2	15	935	403	—	—
			m ³	23	17	139	8,547	3,688			
			灯油★ Kerosene	GJ	3,506	2,960	9,224	22,475	18,068	—	—
			kL	96	81	253	616	495			
LNG★ Liquefied Natural Gas	GJ	—	—	—	—	—	—	—			
m ³	—	—	—	—	—						
エネルギー総使用量 Total Energy Consumption	GJ	14,473,061	14,805,617	18,524,480	19,996,990	21,204,067	—	—			
再生可能エネルギー Renewable Energy	GJ	280,938	2,805,978	5,453,983	8,627,653	10,729,394	—	—			
非再生可能エネルギー Nonrenewable Energy	GJ	14,192,123	11,999,639	13,070,498	11,369,337	10,474,674	—	—			

・ 2030年度における電気使用量の見込みは3,900,000MWh。全電気使用量について、実質再生エネルギー化目標を設定
 ・ In FY30, electric power consumption is estimated to be 3,900,000 MWh. We have set the goal of using 100% virtually renewable energy for all electric power consumption by FY30.
 ・ 熱量 GJ は資源エネルギー庁指定の原油換算ツールによる換算係数を参照
 ・ Heat value (GJ) references conversion factors taken from the Agency for Natural Resources and Energy's crude oil conversion tool.
 ※1 評価は、○: 計画通りに進捗、△: 課題あり、×: 計画未達
 ※1 Responses were ○: Progress as planned, △: Issues present, ×: Did not reach plan
 ※2 1Gbpsの通信を行う場合の電気使用量
 ※2 Electric power consumption at 1 Gbps

環境 Environment

★: 第三者検証実施
★: Third-party verified

資源と廃棄物 Resources and Waste

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2019年度 FY19	2020年度 FY20	2021年度 FY21	2022年度 FY22	2023年度 FY23			
				実績 Results	実績 Results	実績 Results	実績 Results	実績 Results	目標 Target	評価*1 Evaluation*1	
産業廃棄物 Industrial Waste	SB+主な 子会社 SB+Major Subsidiaries	2023年度: 99.5% FY23: 99.5%	排出量★ Discharge Amount	t	5,226	6,313	6,196	6,398	6,696	7,000*2	○
			再資源化量★ Recycling Amount	t	5,073	5,482	5,668	5,841	6,395	—	—
			最終処分量*3★ Final Disposal Amount*3	t	153	831	528	557	301	500	○
有害廃棄物 (PCB) Hazardous Waste (PCB)	SB	—	t	—	0.49	0.18	0.22	1.60	1.60	○	
撤去基地局通信設備 Communication Equipment of Removed Base Stations	SB	—	%	1.40	0.51	0.20	0.04	0.03	1.00	○	
使用済み携帯電話 Used Mobile Phones	SB	—	台 Mobile Phones	2,425,840	2,541,078	2,532,827	2,229,218	2,567,975	—	—	

*1 評価は、○: 計画通りに進捗、△: 課題あり、×: 計画未達

*1 Responses were ○: Progress as planned, △: Issues present, ×: Did not reach plan

*2 カバレッジ拡大分を加味して目標を設定

*2 Setting targets that account for the expanded coverage

*3 2020年度から算定方法を変更

*3 The calculation method was changed from FY20.

水 Water

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2019年度 FY19	2020年度 FY20	2021年度 FY21	2022年度 FY22	2023年度 FY23			
				実績 Results	実績 Results	実績 Results	実績 Results	実績 Results	目標 Target	評価*1 Evaluation*1	
水使用*2 Use of Water*2	SB+主な 子会社 SB+Major Subsidiaries	2023年度: 99.5% FY23: 99.5%	取水*3★ Water Withdrawal (Total)*3	m ³	1,191,210	1,330,834	675,729	731,594	1,854,053	1,986,000*4	○
			上水★ Municipal Potable Water	m ³	1,191,210	1,330,596	432,544	426,724	1,530,805	—	—
			地下水★ Groundwater	m ³	—	—	0	0	124	—	—
			工業用水★ Industrial Water	m ³	—	—	237,230	278,467	286,442	—	—
			雨水*5★ Harvested Rainwater*5	m ³	—	238*6	5,953	26,403	36,682	—	—
			排水量*7*8★ Water Discharge*7*8	m ³	1,191,210	1,330,834	675,729	731,594	1,854,053	—	—
			水使用量原単位 (面積当 り使用量) Water Consumption Per Area	m ³ /m ²	0.73	0.82	0.58	0.62	0.73	—	—
データセンター取水 および排水量 Water Intake and Discharge Volume at Data Centers	m ³	273,668	401,246	353,394	411,594	500,905	550,000*4	○			

*1 評価は、○: 計画通りに進捗、△: 課題あり、×: 計画未達

*1 Responses were ○: Progress as planned, △: Issues present, ×: Did not reach plan

*2 2022年度において集計定義を変更したことにより、2021年度の数値を遡及修正

*2 Due to a change in definition in FY22, the figures for FY21 have been retroactively adjusted.

*3 個別メーターが無い事業所については、該事業所の面積とグループ内における水使用実績を用いて算出

*3 For offices not equipped with meters, consumption is estimated based on floor area using data on consumption per unit of floor area for the SoftBank Corp. group.

*4 カバレッジ拡大分を加味して目標を設定

*4 Setting targets that account for the expanded coverage

*5 雨水をルーフトレンで収集し使用

*5 Harvested rainwater with roof drains

*6 本社移転後の2020年9月～2021年3月実績値

*6 Figures for the period from Sep. 2020 to Mar. 2021 after the relocation of the headquarters.

*7 下水のみ

*7 Sewage only

*8 取水量と排水量が同量であるため、総淡水消費量は0m³

*8 Amounts for water withdrawal and water discharge were the same, meaning that total net fresh water consumption was 0 m³.

環境 Environment

環境マネジメントシステム Environmental Management System

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2019年度 FY19	2020年度 FY20	2021年度 FY21	2022年度 FY22	2023年度 FY23
ISO 14001 認証取得済事業所数 ISO 14001 Certified Sites	SB	—	カ所 Sites	—	—	19	19	18
ISO 14001 認証取得率* ISO 14001 Certification Rate*	SB	—	%	—	—	100.0	100.0	100.0

* 対象事業所 (第一種エネルギー管理指定工場または第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けた事業所) 中、取得済の事業所の割合

* The percentage of certified sites among all applicable sites (sites designated under the Act on the Rational Use of Energy as type 1 designated energy management factories, etc., or type 2 designated energy management factories, etc.)

コンプライアンス Compliance

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2019年度 FY19	2020年度 FY20	2021年度 FY21	2022年度 FY22	2023年度 FY23
環境法令違反 Violations of Environmental Rules	SB + 主な子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年度: 99.5% FY23:99.5%	回数 Times	0	0	0	0	0
			罰金額 Penalty Amount	0	0	0	0	0



発行日: 2024年7月12日
第 1811004838-1 号

環境情報検証報告書

ソフトバンク株式会社 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、ソフトバンク株式会社が作成した「ソフトバンク株式会社グループ 2023 年度温室効果ガス排出量算定報告書(スコープ 1,2、再生可能エネルギー利用率)」、「ソフトバンク株式会社グループ 2023 年度 CO2 以外の温室効果ガス排出量 算定報告書」、「ソフトバンク株式会社グループ 2023 年度 温室効果ガス排出量算定報告書(スコープ 3)」、「ソフトバンク株式会社グループ 2023 年度 水使用量・水使用量の原単位 算定報告書」、「ソフトバンク株式会社グループ 2023 年度 産業廃棄物 排出量・最終処分量・最終処分率算定報告書」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「ソフトバンク株式会社グループ 温室効果ガス排出量算定手順(134 版)」、「ソフトバンク株式会社グループ RE100 技術基準(2022 年 10 月公表版)に適合する再生可能エネルギー算定手順(1 版)」、「ソフトバンク株式会社グループ スコープ Scope3 の算定ロジック概要(Ver.1.0)」、「ソフトバンク株式会社グループ 水関連データ(水使用量、下水排出量、水使用量原単位)算定手順(7 版)」、「ソフトバンク株式会社グループ 産業廃棄物排出量・最終処分量・最終処分率算定手順(8 版)」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に算定されていることについて第三者検証を行った。2023 年度とは、2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日までの期間をいう。検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の環境情報(検証対象項目は付属書に示すとおり)の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、温室効果ガス排出量については「ISO14064-3」、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量及び再生可能エネルギー利用率、水使用量及び水使用量原単位、産業廃棄物処分量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象組織範囲と対象活動範囲は付属書に示すとおりであり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は各検証対象の総量の 5%とした。

検証では、統括部門において算定ルールの確認を実施し、スコープ 1,2 の温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー使用量及び再生可能エネルギー利用率、水使用量及び水使用量原単位、産業廃棄物処分量について、サンプリングにより顧客の選定した国内 6 拠点及び携帯基地局 20 局にて現地検証を行った。現地検証では、算定対象範囲、排出源及びモニタリングポイント、水使用状況、廃棄物発生状況及び算定集計体制の確認を行い、算定データについて根拠資料との突き合わせを行った。スコープ 3 の温室効果ガス(全 15 カテゴリ)については、サンプリングにより顧客の選定した 3 グループ会社を対象として、算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、算定報告書の環境情報において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任はソフトバンク株式会社にあり、環境情報の検証の責任は当機構にある。ソフトバンク株式会社と当機構の間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田純男



本証と付属書を合わせてご覧ください。



発行日: 2024年7月12日
第 1811004838-1 号

環境情報検証報告書 [付属書]

ソフトバンク株式会社 御中

対象組織範囲及び対象活動範囲

	対象活動範囲				
	温室効果ガス排出量		再生可能エネルギー 使用量・ 再生可能エネルギー 利用率	水使用量・ 水使用量原単位	産業廃棄物処分量
	スコープ1,2 エネルギー使用量	スコープ3 (全15カテゴリ)			
対象組織数	108	33	108	108	96

以上

本証と付属書を合わせてご覧ください。

<免責事項>

将来の見通しに関する注意事項

当報告に記載する計画、予測、戦略などには、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来見通しが含まれています。このような事項は見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績に影響を及ぼすリスクや不確定要素の中には、当社の事業環境を取り巻く自然環境、経済情勢、市場競争、為替レート、税、またはそのほかの制度などが含まれます。

ソフトバンク株式会社